

新 潟 県

労 働 委 員 会 年 報

令 和 7 年 版

新潟県労働委員会事務局

は じ め に

この年報は、令和7年1月から同年12月までの1年間に当労働委員会が取り扱った事件の処理状況などを整理収録したものです。

本県経済は、持ち直しの動きが続いているものの、原材料価格の上昇などから、令和7年平均の国内企業物価指数及び新潟市消費者物価指数は前年を上回っており、県内企業や消費者に対する物価高の影響は長期化しています。

こうした状況を踏まえ、物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現に向け、今年2月に「新潟政労使会議」において、適切な価格転嫁の促進や、働き方改革による労働環境の改善などの推進を目的とした共同宣言が出されたところです。

一方、労働情勢を見ると、平成以降、集団的労使紛争が減少傾向にある中、柔軟な働き方の選択肢が広がり、フリーランスやスポットワークなど多様な働き方も普及してきています。また、労働者は個々の事情に応じた要求を行うため、合同労組への加入が増加しており、紛争の内容も、集団的労使紛争という形をとりながら実質的には個別労働紛争にあたる事件が一定数係属するなど変化しています。

こうした中、この1年間の当委員会の係属事件数は、調整事件が3件、不当労働行為の審査事件が3件、個別労働関係紛争が4件となりました。

今年3月、労働委員会制度は発足から80周年を迎えますが、公益委員、労働者委員、使用者委員の三者構成という労働委員会制度の特徴を生かしながら、引き続き、健全で安定的な労使関係の構築に寄与するべく迅速で的確な労働紛争の処理に努めてまいります。

また、労働委員会の制度を利用したい方がいつでも利用できるよう、インターネット広告の活用により若年層を含めた県内の労働者に対し情報発信を行うとともに、委員による出前講座や労働トラブル相談会の開催などにより、労働者や経営者の皆様への周知に取り組んでまいります。

最後に、この年報が、日頃労使関係に携わり、また労働問題に関心を寄せている方々に、多少なりとも参考になれば幸いです。

令和8年3月

新潟県労働委員会

事務局長 渡辺 憲一

第 49 期委員（令和 7 年 12 月 31 日現在）

公 益 委 員



岩渕委員



櫻井(香)会長代理



櫻井(英)会長



田中委員



三林委員

労 働 者 委 員



中村委員



桑原委員



小林委員



飛田委員



小熊委員

使 用 者 委 員



小出委員



酒井委員



徳武委員



廣澤委員



樋口委員

目 次

第1章 労働委員会の構成

1 新潟県労働委員会委員	1
2 あっせん員候補者	3
3 事務局職員	4

第2章 不当労働行為事件の審査

第1節 概 要	5
1 取扱件数	5
2 処理状況	5
3 審査期間の目標及びその達成状況について	6
第2節 繰越事件の処理状況	8
1 国立大学法人A事件（令和4年（不）第2号）	8
2 B株式会社事件（令和6年（不）第1号）	8
第3節 令和7年新規申立事件の概要と処理状況	9
1 C株式会社事件（令和7年（不）第1号）	9
第4節 再審査事件	10
1 学校法人D事件（中労委令和6年（不再）第3号・同第4号）	10
第5節 行政訴訟事件	11
1 国立大学法人A事件（新潟地方裁判所令和7年（行ウ）第8号）	11

第3章 労働組合の資格審査

第1節 概 要	12
第2節 資格審査組合一覧表	12

第4章 労働争議の調整

第1節 概 要	13
第2節 各事件の処理概要	18
1 株式会社A争議あっせん（令和6年（調）第7号）	18
2 公営企業B争議あっせん（令和6年（調）第8号）	18
3 公営企業B争議あっせん（令和6年（調）第9号）	19

第5章 個別労働関係紛争のあっせん

第1節 概 要	21
第2節 個別労働関係紛争あつせん事件一覧表	24

第6章 労働委員会の会議等

1 総会・公益委員会議開催状況	25
2 諸 会 議	34
(1) 委員の会議	34
(2) 事務局の会議	35
3 労働委員会委員による労働トラブル相談会	36
4 労働委員会委員による出前講座	36
5 個別労働関係紛争処理制度周知月間の主な取組	39

資料 不当労働行為事件命令集

1 国立大学法人A事件（令和4年（不）第2号）	40
-------------------------------	----